

# 平成 29 年度福島県交流拡大版ハンズオン支援事業

## 公募要項

平成 29 年 3 月 30 日

復興庁福島復興局

### 1. 事業の趣旨

東日本大震災から 6 年近くが経過し、福島県においては避難指示解除準備区域等の避難指示解除等が進むなど、ハードだけでなくソフトも含めたきめ細かな支援や将来的な自立を見据えた新たなモデルの確立等が必要となる、本格的な復興・創生のステージを迎えつつある。

こうした中で、観光産業は、移動や宿泊にとどまらず、地域での飲食や地産品の購入等を含む、経済波及効果の裾野が広い産業であり、復興・創生への寄与が見込まれる。また、県外の人々が福島を訪れ、福島の今を知ることによって、東日本大震災の風化防止や風評被害の払拭にも大きな効果が期待できる。

政府においても「観光立国実現」に注力しており、昨年には初めて訪日外国人観光客が 2,000 万人を超えた。他方で、福島県においては、この全国的なインバウンド急増の効果を享受できておらず、全国における外国人延べ宿泊者数が、震災前の平成 22 年と比べ 2 倍以上に増加している一方で、福島県においては 8 割程度にとどまっている。

この全国的なインバウンド急増の効果を享受するためには、風評被害の払拭とともに、既存の地域観光資源に頼るだけでなく、改めて地域の資源を見直し、外部の視点に照らした上で、魅力ある新たな商品やサービスの開発等を行うことが肝要となる。

本事業は、民間事業者のノウハウを活用しながら、このような新たなインバウンド向けコンテンツの開発等を行い、交流人口の拡大につなげることで、福島県の復興・創生に取り組むものである。

### 2. 応募資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 平成 28・29・30 年度全省庁統一競争参加資格審査の「役務の提供等」において、「A」、「B」又は「C」等級に格付けされた競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、提案書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

- (4) 復興庁における物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (5) 暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出すること。
- (6) 事業等の実施の方法等の事業の実施に関する計画が、事業の適確な実施のために適切なものであること。
- (7) 事業を適確に遂行する技術的能力及び知見を有し、かつ、事業の遂行に必要な組織、人員を有していること。
- (8) 公正な実施に支障を及ぼすおそれがない者であること。
- (9) 知り得た情報の秘密の保持を厳守すること。
- (10) 事業に係る経理その他の事務について適確な管理体制及び処理能力を有すること。

### 3. 募集する提案

本事業は、公募により広く企画の提出を求める「企画競争」として提案を募集するものである。所要の選定手続を経て、対象事業を選定した後、当該事業の提案団体と契約を締結し、国による調査として実施することとしている。

また、外部協力者への再委託又は共同実施の提案を行う場合、事業の総合的な判断並びに業務遂行管理部分を外部に再委託等することはできない。

以下の事項に留意の上、提案を行うこと。

※ なお、選定結果の通知後も、会計法令に基づく契約手続が完了するまでの間は、何ら復興庁と契約関係が生ずるものではない。

#### (1) 募集する提案の内容

福島県における交流人口拡大を促進するという目的の下、外国人の誘客に積極的に取り組む意欲のある地域に対し、新たなコンテンツの開発等に向けた、ノウハウの提供、情報発信、地域の事業者と旅行会社等のネットワーク構築等の支援を行うものを募集する。

##### 【提案の具体例】

- ・ 地域の事業者と旅行会社等との相談会・商談会の開催
- ・ 外国人意向調査等による、観光資源のインバウンド化
- ・ 観光資源の洗い出しと市場調査
- ・ インバウンド向け特産品の調査及び開発支援

※ 上記に挙げたのは一例である。民間事業者等と地域とのネットワークを構築することで、取組の継続や自立的な取組の拡大につながるものであれば、上記の例に限定されるものではない。

#### (2) 事業の選定基準

事業の選定は、提案内容を踏まえ、次のような観点から選定する。

- ① 提案事業が、福島県における交流人口拡大にどの程度貢献するか。

- ②提案事業が地域の自治体や住民等とつながりを持ち、協業する余地があるか。
- ③提案事業を実施した結果、どの程度広範に取組の成果をもたらすことができるか。
- ④提案事業の成果が、事業終了後も持続される見込みがあるか。

### (3) 本事業で支出する経費の範囲

本事業で支出する経費は、新たな旅行客向けの商品やサービスの開発等を支援するソフト面の取組に係る経費（人件費、旅費、専門家の招へい費用、プロモーション費用、市場調査費等）である。

※ なお、1つの提案について、最大900万円程度の予算額を想定している（選定件数は複数件を予定している）。

#### 【支出対象とならない経費の例】

例えば、以下に掲げる経費は支出対象とはならない。

- ・ 施設・車両・設備の購入や整備、用地の取得等に係る経費（いわゆるハード事業、ただし、消耗品の購入やリースは可）
- ・ イベント等の実施だけを目的とした経費
- ・ 策定だけで終わってしまう地域ビジョンの取りまとめに係る経費
- ・ 提案のあったプロジェクトの実施に直接必要とならない経費（提案団体において従前から実施している活動の運営経費等）
- ・ 実施期間外の活動に係る経費
- ・ 国等により別途、補助金、委託費等が支給されている経費（他事業と重複補助にならぬよう、負担区分が明確になるようご注意ください） 等

### (4) 実施期間

本事業の実施期間は、契約の締結日から平成30年3月30日までとする。

## 4. 応募に際しての必要書類

様式1から様式5（A4判）に示すとおり。

提案の内容について具体的かつ明確に記載するとともに、内容について詳細な説明資料がある場合には添付しても構わない。

なお、様式については、復興庁ホームページ（以下のリンク先）から提案書様式ファイルをダウンロードすること。

(URL)

#### ①様式1 (Excel形式) : 提案書

次の事項について記載すること。

- ア 提案名
- イ 提案者についての情報
- ウ 主な実施地域

- エ 事業内容
- オ 本事業を提案するに至った経緯・問題意識
- カ 事業と地域のつながり
- キ 事業成果の広範性
- ク 事業成果の持続性
- ケ 連携して取組を進める関係者／役割分担／担当者名、連絡先
- コ 個々の関係者における類似取組の実績
- サ 再委託先（再委託が必要な場合）

②様式2 (Excel形式)：費用積算書

事業の実施に必要な経費を、取組毎に記入すること。

③様式3 (Excel形式)：スケジュール表

事業実施に係る各取組の実施スケジュールについて、取組毎に分けて記載すること。

④様式4 (PowerPoint形式)：提案の概要図

様式1で記載した内容について、要点のみを簡潔に、1枚にまとめて記入すること。

(文字のフォントサイズは12ポイント以上とすること。)

⑤様式5 (Word形式)：誓約書

暴力団等に該当しない旨の誓約書（外部協力者への再委託又は共同実施の提案を行う場合は、提案団体の誓約書のみ）を、記名・押印の上、提出すること。

## 5. 公募期間・提案書類提出方法

### (1) 公募期間

- 公募期間  
平成29年3月30日（木）～平成29年4月28日（金）
- 公募締切  
平成29年4月28日（金）12時00分

### (2) 提案書類提出方法

以下の提出物について、下記送付先に原則郵送（宅急便も可）で提出すること。

ファイルには綴じず、提出物をそのまま封筒に入れて提出すること。

※ 郵送は書留郵便に限る。

郵送の場合、封筒の表に「平成29年度福島県交流拡大版ハンズオン支援事業提案書在中」と記載し、1提案ごとに送付すること。

平成29年4月28日（金）12時00分必着

### (3) 提出物

- 紙媒体 13 部（原紙 1 セット、コピー 12 セット）  
原紙 1 セットの内訳：
  - ・ 5. ①様式 1 ～ 5. ④様式 4 をゼムクリップ止め、
  - ・ 5. ⑤様式 5コピー 1 セットの内訳：
  - ・ 5. ①様式 1 ～ 5. ④様式 4 をゼムクリップ止め※提出書類はホチキス止めをしないこと。
  
- 電子媒体 1 部（光ディスク（CD-R 又は DVD-R ディスク））  
内訳：
  - ・ 5. ①様式 1 ～ 5. ④様式 4（各々の様式について、5. に記載のデータ形式にて提出）  
各ファイルのタイトルは、提案名にすること。
  
- 全省庁統一競争参加資格審査結果通知書の写し 1 部

### (4) 提出先

〒960-8031

福島県福島市栄町 11-25 AXC ビル 7 階

復興庁福島復興局 企画班 荒尾 宛

地図

(URL)

なお、電子媒体の使用可能なソフトは、「Microsoft Word2013」「Microsoft Excel2013」「Microsoft PowerPoint2013」以前の形式に限る。

## 6. 企画競争説明会の開催

以下のとおり、企画競争に関する説明会を開催する。（参加は任意とする。）

### (1) 日時

平成 29 年 4 月 6 日（木）14 時 00 分

### (2) 場所

復興庁福島復興局 5 階 特別会議室（福島県福島市栄町 11-25 AXC ビル 5 階）

## 7. 問い合わせ先

事業内容や応募様式の記入方法に関する不明点については、以下の連絡先に問い合わせること。

**【連絡先】**

〒960-8031

福島県福島市栄町 11-25 AXC ビル 7 階

復興庁福島復興局 企画班

(担当) 荒尾

E-Mail muneaki.arao.e2w@cas.go.jp

TEL 024-522-8513

(受付時間：平日 9 時 30 分～17 時 15 分)

FAX 024-522-8583

問い合わせは E-mail または FAX (様式自由、ただし規格は A4 判) で行うこと。なお、問い合わせの際は、件名 (題名) を必ず『平成 29 年度福島県交流拡大版ハンズオン支援事業』として、回答送付先の組織名、担当窓口の部署名、担当者の氏名、連絡先 (E-mail または FAX) を明記すること。

**【問い合わせの受付期間】**

平成 29 年 3 月 30 日 (木) 09 時 30 分～平成 29 年 4 月 28 日 (金) 12 時 00 分

**8. その他**

- ・ 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- ・ 応募に必要な資格のない者の提出した書類、また、提出した書類に虚偽の記載を行った場合は、当該書類を無効とする。
- ・ 必要書類の作成、提出に係る費用は、提出者の負担とする。
- ・ 提出された書類は、原則返却しないこととする。
- ・ 提出された書類は、当該申込者に無断で二次的な使用は行わない。
- ・ 採用された書類は、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」(平成 11 年法律第 42 号)において、行政機関が取得した文書について、開示請求者からの開示請求があった場合は、当該企業等の権利や競争上の地位等を害するおそれがないものについては、開示対象となる場合がある。
- ・ 本業務に関連して受注者が知り得た情報については、守秘義務が生じる。ただし、提出される成果物に含まれる情報についてはこの限りではない。

以上